



2024年2月14日

各位

会社名 ウェルスナビ株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 柴山 和久  
(コード番号：7342 東証グロース)  
問合せ先 取締役 CFO 廣瀬 学  
(TEL. 03-6632-4911)

## 株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携、第三者割当による新株式の発行並びに 主要株主及びその他の関係会社の異動の予定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」といいます。）の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」又は「割当予定先」といいます。）との間で、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、及び本資本業務提携契約に基づき、三菱UFJ銀行を割当予定先とする第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本資本業務提携を円滑に推進するため、当社は、三菱UFJ銀行の指名する候補者1名を株主総会（2024年3月26日開催予定）において社外取締役候補とすることを予定しております。これらにより、当社は三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となり、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携

##### 1. 本資本業務提携の目的及び理由

MUFGは、その傘下に商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめ、カード会社、消費者金融会社、資産運用会社等を擁する企業集団（以下「MUFGグループ」といいます。）を形成し、主要金融分野でトップクラスの企業が一体となることで、さまざまな金融サービスを提供しています。2021年度からの中期経営計画の主要戦略の一つに「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を掲げ、あらゆるお客さまに対するデジタルサービス接点の強化、商品・サービスのデジタル化を推進してまいりました。データ基盤の強化やグループ各社のアプリケーションの統合などを通じて、お客さまのライフイベントに合わせた「一人別提案」を実現し、お客さまの生涯をグループとして支えていくことでライフタイムバリューの向上を目指しております。

当社は、「働く世代に豊かさを」というミッションを掲げ、働く世代の豊かな老後のために、「長期・積立・分散」の資産運用を全自動化したサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」をオンラインで提供しております。2016年7月のサービス提供開始以降、プロダクト開発力を活かして新機能をリリースし続け、お客さまよりアプリに対する高い評価を得てまいりました。2021年2月

には NISA 口座で自動でおまかせの資産運用を行う「おまかせ NISA」の提供を開始し、2024 年 1 月から始まった新しい NISA 制度にも全面的に対応済みです。その結果、国内ロボアドバイザー市場において、預かり資産、運用者数ともに国内第 1 位（注）を継続的に獲得し、2024 年 1 月 11 日には預かり資産が 1 兆円を突破いたしました。また、資産運用からサービス領域を拡大してお客さまをサポートできるよう、個人向け金融プラットフォームを目指した取り組みを継続しております。

日本では、「働く世代の資産形成」ニーズの拡大に加え、NISA の大幅拡充・恒久化など制度面での後押しもあり、「貯蓄から投資へ」の流れの加速が期待されます。一方、お客さまのニーズを捉えたサービス提供を含め、金融機関間の競争が激化しており、今後もお客さまから選ばれる金融機関であり続けるためには、中長期的にお客さまに寄り添ってお金に関する幅広い課題の解決を支援していく必要があると考えております。

これまで当社と三菱 UFJ 銀行は、2020 年 11 月より開始した三菱 UFJ 銀行のお客さま向けに提供するロボアドバイザー「WealthNavi for 三菱 UFJ 銀行」を通じて、三菱 UFJ 銀行のお客さまの多様な資産形成ニーズにお応えできるよう、サービスの充実に取り組んでまいりました。一方で、上記の課題認識を踏まえ、両社は現状のサービスをより進化させ、個人の資産形成に資するさらなる付加価値の提供に取り組むため、現状の業務提携の枠組みを超えた協働について協議を進めてまいりました。

その結果、当社と三菱 UFJ 銀行は本資本業務提携の下、MUFG グループの顧客基盤及び商品ラインナップと、当社のスピーディーな商品企画及び開発力とを掛け合わせることで、ロボアドバイザーサービスや「おまかせ NISA」の普及を加速させ、生涯にわたりお客さまのお金の課題を解決する総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供を進めることで合意致しました。「2. 本資本業務提携の内容」に記載の戦略を進めることにより、個人の健全な資産形成の発展に貢献し、両社の企業価値向上を追求してまいります。

（注）一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2023 年 9 月末現在）」より当社が算出しております。

## 2. 本資本業務提携の内容

当社及び三菱 UFJ 銀行は、両社の強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成支援を加速するとともに、お客さまに中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。

具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせ NISA」を含む。）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した、MAP の開発・提供に両社で取り組んでまいります。なお、主な内容は以下のとおりで、2024 年中にロボアドバイザー事業での協業と MAP 開発の着手、2025 年には MAP のリリースと、段階的なサービス内容の拡充を目指しております。

（ロボアドバイザー事業）

- 三菱 UFJ 銀行の顧客基盤を活かし、「お任せ」運用ニーズのある個人のお客さまの「WealthNavi for 三菱 UFJ 銀行」への連携を強化
- 「WealthNavi for 三菱 UFJ 銀行」の、インターネットバンキング「三菱 UFJ ダイレクト（アプリ、Web）」からの「WealthNavi for 三菱 UFJ 銀行」への導線強化や、MUFG グループの取引特典プログラムへの「WealthNavi for 三菱 UFJ 銀行」の組み込みなど、当社のロボアドバイザー事業のお客さま獲得に向けた取り組み
- MUFG グループ（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、au カブコム証券株式会社を含む。）と当社との事業提携の検討

#### (総合アドバイザー・プラットフォーム (MAP) 事業)

MAP は、年齢、家族構成、PFM (Personal Financial Management、個人資産管理) データなどの顧客データを収集し、アルゴリズムを介して最適な商品をアドバイスし、最適な顧客体験を提供することを目指します。

- 両社で MAP を企画・検討するための体制を構築し、提供に向けた開発を推進
- アドバイスの対象商品は、資産運用に加え、生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなど段階的に拡張し、生涯を通してお客さまのその時々状況に応じて、中立的な立場からの提案を実施
- インターネットバンキング「三菱 UFJ ダイレクト (アプリ、Web)」からの導線の実現や、アドバイザーサービスの三菱 UFJ 銀行店舗での活用を検討
- 更に、MUFG グループの取引特典プログラムへの組み込みなど、MUFG グループ (三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社・au カブコム証券株式会社・三菱 UFJ 信託銀行株式会社・三菱 UFJ ニコス株式会社など) との連携により、本邦全体における「貯蓄から投資」の底上げに貢献

また、本資本業務提携契約においては、本資本業務提携の過程で当社が三菱 UFJ 銀行と協働して開発する MAP に関して発生した知的財産権その他関連する一切の権利について当社に帰属すること (ただし、MUFG グループと競合する金融グループの一部に対して MAP の使用許諾を行う場合には、事前に三菱 UFJ 銀行の承諾を得ることが必要となります。)、三菱 UFJ 銀行が本株式を譲渡する場合や当社の株式等を追加取得する場合には事前に当社の承諾を得ることが定められています。

### 3. 本資本業務提携の相手先の概要

下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

### 4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月14日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年2月14日
(3) 本第三者割当の払込期間 (注)	2024年3月4日から2024年3月25日まで (予定)
(4) 当社定時株主総会	2024年3月26日 (予定)

(注) 本第三者割当は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、三菱 UFJ 銀行において本第三者割当の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること (銀行法及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく手続の完了を含みます。) 等 (以下「本前提条件」といいます。) が全て満たされていることを条件としておりますが、当該関係当局の許認可が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定しております。

### 5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## II. 第三者割当による新株式の発行

### 1. 募集の概要

(1) 払込期間 (注)	2024年3月4日から2024年3月25日まで
(2) 発行新株式数	普通株式9,110,000株
(3) 発行価額	1株につき1,718円
(4) 調達資金の額	15,650,980,000円(差引手取概算額:15,430,980,000円)
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを三菱UFJ銀行に割り当てます。
(6) その他	本第三者割当については、本前提条件が充足されていることを条件とします。

(注) 本第三者割当は、本前提条件が充足されていることを条件としておりますが、関係当局の許認可が得られる時期を確定することができないため、払込期間を設定しております。

### 2. 募集の目的及び理由

上記「I. 株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、本第三者割当は本資本業務提携の一環として実施するものであり、当社と三菱UFJ銀行とは、本資本業務提携を通じて強固な提携関係を構築し、付加価値のより高いサービスの提供を行うことが、両社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益向上に繋がるものと考えております。

また、当社としては、本第三者割当を通じて調達した資金を用いて上記の資金需要を満たすとともに、三菱UFJ銀行との本資本業務提携を通じた協業効果をより早期に発揮することは、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益向上に資するものであると考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	15,650,980,000円
(2) 発行諸費用の概算額	220,000,000円
(3) 差引手取概算額	15,430,980,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額は、登記費用、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用、アドバイザー手数料であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
(1) ロボアドバイザー事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用	3,000	2024年4月～2026年12月
(2) MAP事業における企画・開発・運営及びシステム基盤・データ基盤の構築のための資金	4,000	2024年4月～2026年12月
(3) MAP事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用	3,000	2024年4月～2026年12月
(4) MAP事業における将来のM&A及び資本業務	5,431	2024年4月～2026年12月

提携等のための資金		
-----------	--	--

(注) 調達した資金につきましては、実際に支出するまでは、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

① ロボアドバイザー事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用

当社が提供するロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」は、預かり資産・運用者数ともに国内 No.1 (注) を誇り、堅調に成長しております。2024 年 1 月からは新しい NISA 制度が始まり、資産運用への関心は今後更に高まるものと考えております。新しい NISA 制度は、従来の NISA 制度と比較して非課税枠や非課税期間が大幅に拡充されており、今後は新しい NISA 制度を活用した資産運用の拡大が期待できる一方、金融機関間でお客さまの獲得競争が激化しております。

より多くのお客さまに当社サービスをご利用いただくため、当社のロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」や、新しい NISA 制度に全対応している「おまかせ NISA」の認知度向上と顧客基盤の拡大を目指し、テレビ CM やデジタルマーケティングなどのマーケティング費用として 3,000 百万円を 2024 年 4 月から 2026 年 12 月までの期間に充当する予定であります。ロボアドバイザー事業における顧客基盤の拡大を進めることは、MAP 事業の速やかな立ち上がり及び成長に寄与するものと考えております。

② MAP 事業における企画・開発・運営及びシステム基盤・データ基盤の構築のための資金

当社が新規事業の 1 つとしてサービスの提供を目指す MAP 事業では、お客さまの生涯にわたるお金に関する課題解決に向けて、資産運用、保険、年金、金融教育、住宅ローンなどのアドバイスを総合的にオンラインで提供し、一人ひとりのライフステージに合わせた最適な商品提案を実現したいと考えております。それにより、働く世代を中心としたお客さまの資産形成支援を加速するとともに、お客さまに中長期的に寄り添うサービスを提供することで、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献できると考えております。

MAP において最適な顧客体験を実現するための企画・開発、開発力向上に向けた人材の採用、お客さまへのアドバイス強化のためのカスタマーサポート体制の拡充など、MAP の開発・リリース、リリース後の段階的なサービス内容の拡充のため、また事業全体を支えるシステム基盤・データ基盤の構築のため、2024 年 4 月から 2026 年 12 月までの期間に 4,000 百万円を充当する予定であります。

③ MAP 事業における顧客基盤の拡大のためのマーケティング費用

MAP 事業における顧客基盤の拡大に向けては、サービス提供後の数年間の機動的かつ集中的なマーケティング活動が必要となります。両社の業務提携によって、オンラインから銀行店舗までの、これまで以上に幅広いチャネルを用いたマーケティング活動が可能となります。また、両社が持つテレビ CM や新聞・雑誌広告などのマスマーケティング、ネット広告や SNS を活用したデジタルマーケティング、メール・DM 等によるダイレクトマーケティングなどの知見も最大限活用し、サービスの認知度を高め、お客さまの獲得につなげたいと考えております。上記に記載のマーケティング活動を中心とする費用として、2024 年 4 月から 2026 年 12 月までの期間に 3,000 百万円を充当する予定であります。

④ MAP 事業における将来の M&A 及び資本業務提携等のための資金

本資本業務提携により、MUFG グループの顧客基盤を活かして当社のロボアドバイザー「WealthNavi (ウェルスナビ)」の普及を加速させること、また、当社のスピーディーな商品企画

及び開発力と MUFG グループの顧客基盤及び商品ラインナップを掛け合わせることで、生涯にわたりお金の課題を解決する MAP の開発・提供を進めます。MAP のサービス内容やアドバイス対象商品の拡充を加速させるため、また事業開発力及びシステム開発力の強化など、事業ポートフォリオやケイパビリティの拡張を目的とした戦略的な投資が有効であると考えており、2026 年 12 月までの期間に M&A 及び資本業務提携等に 5,431 百万円を充当する予定であります。当社が実行する M&A 及び資本業務提携等の 1 件あたりの投資金額は 500 百万円から 3,000 百万円を想定しておりますが、同時期に複数の案件を実行できる、あるいは想定規模を超える案件にも対応できるよう、M&A 及び資本業務提携等に 5,431 百万円を充当することとしました。

なお、現時点において具体的に計画している M&A 及び資本業務提携等の案件はありませんが、今後案件が決定した場合は、適切なタイミングで開示を行ってまいります。また、企業価値向上に資する M&A 及び資本業務提携等が実現しない場合には、今後の事業拡大に必要な運転資金として充当する考えであり、適時にその旨を開示いたします。

(注) 一般社団法人日本投資顧問業協会「契約資産状況（最新版）（2023 年 9 月末現在）」より当社が算出しております。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することは、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様への利益向上に資するものであると考えており、本第三者割当により調達する資金の使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額は、2024 年 2 月 14 日開催の取締役会の決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日から遡る 1 ヶ月間（2024 年 1 月 15 日から 2024 年 2 月 13 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値平均値である 1,718 円（単位未満四捨五入。本項において以下同じです。）といたしました。

払込金額の決定に際し、本取締役会決議日の直前営業日から遡る 1 ヶ月間（2024 年 1 月 15 日から 2024 年 2 月 13 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値としたのは、当社株式の市場価格の変動幅が相応に大きい傾向にあったことから、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。実際に、直近でも、本取締役会決議日の直前営業日から遡る 1 ヶ月間における日経平均株価の終値の最安値は 2024 年 1 月 18 日の終値 35,466.17 円であるのに対し、当該期間の日経平均株価の終値の最高値は 2024 年 2 月 13 日の終値 37,963.97 円であり、7.04%（小数点以下第三位を四捨五入。以下同様。）の乖離に留まる一方で、当該期間における当社株式の終値は、最安値は 2024 年 2 月 2 日の終値 1,612 円であるのに対し、当該期間の当社株式の終値の最高値は 2024 年 1 月 22 日の終値 1,859 円であり、15.32%の乖離があります。このように双方の乖離率に相応の差がある状況を踏まえ、上記のとおり判断いたしました。なお、本取締役会決議日の直前営業日から遡る 3 ヶ月間、6 ヶ月間と比較して、直近の市場価格に最も近い 1 ヶ月間の終値平均値を参考とするほうが、算定根拠としてより客観性が高く合理的であると判断しております。

なお、本株式の払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（2024 年 2 月 13 日）の終値 1,708 円に対し 0.59%（小数点以下第三位を四捨五入。）のプレミアム、本取締役会決議日の直前営業日まで

の3ヶ月間(2023年11月14日から2024年2月13日)の終値平均値1,659円に対し3.56%のプレミアム、同6ヶ月間(2023年8月14日から2024年2月13日)の終値平均値1,425円に対し20.56%のプレミアムとなります。

上記払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、割当予定先に特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当社監査等委員会(3名全員が社外取締役)から、本株式の払込金額の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠していることから、本株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当せず適法である旨の意見をj得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行する当社普通株式の数は9,110,000株(議決権数91,100個)であり、これは2023年12月31日現在の発行済株式総数49,490,339株(総議決権数494,249個)に対して、18.41%(議決権比率18.43%。小数点以下第三位を四捨五入。)の割合に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社は、本第三者割当は本資本業務提携の一環として実施するものであり、これを通じた三菱UFJ銀行との提携関係の強化は、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様利益向上に資するものであるため、本第三者割当による株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(2023年3月31日現在。特記しているものを除く。)

(1) 名称	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取執行役員 半沢 淳一
(4) 事業内容	金融業及びその他付帯業務
(5) 資本金	1,711,958百万円
(6) 設立年月日	1919年8月15日
(7) 発行済株式数	12,707,738,122株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	94,631人(連結)
(10) 主要取引先	-
(11) 主要取引銀行	-
(12) 大株主及び持株比率	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 100.00%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。なお、三菱UFJ銀行の親会社であるMUFGの子会社は、証券業務に係る一時保有等を目的に当社の株式を保有しております。また三菱UFJ銀行の持分法適用会社が運用するファンドが、当社議決権の0.33%を所有しています。(2023年12月31日現在)
人的関係	該当事項はありません。なお、三菱UFJ銀行の指名する候補者1名を当社株主総会(2024年3月26日開催予定)において社外取締役候補として上程することを予定しております。

取引関係	幅広い顧客基盤を有する三菱UFJ銀行と、資産運用ロボアドバイザー事業を提供する当社との協働で、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」を提供しております。また、両社の間で劣後特約付ローンによる長期借入取引、当社のお客さまの入出金に係る取引等を行っております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	12,571,975	12,242,901	12,258,588
連結総資産	290,269,735	299,610,983	313,849,208
1株当たり連結純資産(円)	984.24	954.38	951.87
連結経常収益	4,120,160	4,050,858	6,629,819
連結経常利益	430,887	824,838	286,969
親会社株主に帰属する当期純利益	307,761	503,001	602,034
1株当たり連結当期純利益(円)	24.91	40.72	48.74
1株当たり配当金(円)	普通株式 18.44 第二種優先株式 60.00 第四種優先株式 18.60 第六種優先株式 210.90 第七種優先株式 115.00	普通株式 35.06 第二種優先株式 60.00 第四種優先株式 18.60 第六種優先株式 210.90 第七種優先株式 115.00	普通株式 20.21 第二種優先株式 60.00 第四種優先株式 18.60 第六種優先株式 210.90 第七種優先株式 115.00

(注) 1. 単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

2. 割当予定先の親会社であるMUFGは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日2023年11月2日)に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、割当予定先並びにその役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係が無いと判断しており、割当予定先と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

## (2) 割当予定先を選定した理由

上記「I. 株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携 1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載しておりますとおり、三菱UFJ銀行を割当先とする本第三者割当により上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」記載の資金需要を満たすとともに、三菱UFJ銀行との本資本業務提携を通じた協業強化の効果をより早期に発揮することが、当社



の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益向上のために最も適切であると判断いたしました。

### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する当社株式を中長期的に保有する方針である旨を口頭で確認しております。

また、本資本業務提携契約において、割当予定先は、提携期間中、当社の事前の書面による承諾を得た場合を除き、本株式を譲渡、承継又は処分してはならないこと、及び原則として当社の事前の書面による承諾を得ない限り、当社の株式等を追加で取得してはならないことに合意しております。

なお、当社は、割当予定先より、本第三者割当の払込みから2年間において、本株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約書を取得する予定であります。

### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2023年11月29日に提出した第19期半期報告書(2023年4月1日乃至2023年9月30日)に記載された中間連結貸借対照表における、現金預け金の額(87,975,310百万円)により、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに要する十分な現預金を有していることを確認しております。

## 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

第三者割当前 (2023年12月31日現在)		第三者割当後	
柴山 和久	21.45%	柴山 和久	18.11%
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	6.38%	株式会社三菱UFJ銀行	15.55%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.18%	MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5.39%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.54%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.69%
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2.24%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2.14%
STATE STREET BANK AND TRUST	2.08%	THE BANK OF NEW YORK 133652	1.89%

COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)		(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.79%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.75%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.79%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.51%
株式会社 SBI 証券	1.62%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.51%
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 384513 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1.37%	株式会社 SBI 証券	1.37%

(注) 1. 2023年12月31日現在の株主名簿を基に記載しております。

2. 持株比率は発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して算出しております。

3. 第三者割当後の持株比率は、第三者割当前(2023年12月31日現在)の発行済株式総数(自己株式を除く)に本第三者割当により増加する株式数を加えて算出したものです。

## 8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当は、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2024年12月期の業績に与える具体的な影響は未定であり、今後、両社で業務提携の詳細を検討する中で公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続に関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

## 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

### (1) 最近3年間の業績

決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
営業収益	4,647,506	6,573,470	8,167,922
営業利益又は営業損失(△)	△432,702	209,814	523,672
経常利益又は経常損失(△)	△491,659	214,266	519,529
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,459	289,689	375,277
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△10.85	6.07	7.65
1株当たり配当金(円)	—	—	—
1株当たり純資産額(円)	213.62	226.98	245.70

(注) 1. 単位は千円。ただし、特記しているものを除きます。

2. 2023年12月期の数値については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

(2) 発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2023年12月31日現在)

	株式数	発行済株式総数 に対する比率
発行済株式総数	49,490,339 株株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	1,741,683 株	3.52 %
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	一株	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	一株	—

(注) 上記潜在株式は、全てストックオプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始 値	2,649 円	2,089 円	1,340 円
高 値	4,740 円	2,859 円	2,016 円
安 値	1,956 円	1,231 円	996 円
終 値	2,043 円	1,352 円	1,950 円

②最近6ヶ月間の状況

	2023年9月	10月	11月	12月	2024年1月	2月
始 値	1,210 円	1,275 円	1,103 円	1,741 円	1,880 円	1,675 円
高 値	1,327 円	1,315 円	1,800 円	2,016 円	2,040 円	1,718 円
安 値	1,118 円	996 円	1,067 円	1,356 円	1,640 円	1,591 円
終 値	1,269 円	1,099 円	1,724 円	1,950 円	1,715 円	1,708 円

(注) 2024年2月については、2024年2月13日までの状況です。

③発行決議日前営業日における株価

	2024年2月13日
始 値	1,710 円
高 値	1,718 円
安 値	1,672 円
終 値	1,708 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資

- ・海外募集による新株式発行

払込期日	2021年12月3日
調達資金の額	2,840,124,000円（差引手取概算額）
発行価額	3,183円
募集時における発行済株式数	45,593,749株
当該募集による発行株式数	940,000株
募集後における発行済株式総数	46,533,749株
発行時における当初の資金使途	（1）新規顧客獲得のための広告宣伝費として2,414百万円 （2）事業拡大に係る採用費及び人件費として426百万円
発行時における支出予定時期	2023年12月期末まで
現時点における充当状況	<p>（1）新規顧客獲得のための広告宣伝費 当社の資産運用サービスであるロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」や、NISA口座において自動でおまかせの資産運用を行う新サービス「おまかせNISA」等の認知度向上、サービス内容の理解促進のための広告宣伝費として、2022年12月期に1,200百万円、2023年12月期に1,214百万円充当いたしました。</p> <p>（2）事業拡大に係る採用費及び人件費 事業拡大に向け、「個人向け金融プラットフォーム」を見据えた新規サービス及びロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」への追加機能の開発に必要なエンジニア、新規顧客獲得や提携パートナーの拡大に必要な営業・マーケティング人員等の採用費及び人件費として、2022年12月期に200百万円、2023年12月期に226百万円を充当いたしました。</p> <p>上記のとおり、支出予定時期までに全額を充当済みです。</p>

## ②第三者割当

- ・従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行

払込期日	2023年11月10日
調達資金の額	12,008,400円
発行価額	1,200円
募集時における発行済株式数	49,351,617株
当該募集による発行株式数	10,007株
募集後における発行済株式総数	49,361,624株
割当先	従業員21名 10,007株
発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。

現時点における 充当状況	該当事項はありません。
-----------------	-------------

・取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行

払込期日	2023年5月12日
調達資金の額	83,522,190円
発行価額	1,167円
募集時における 発行済株式数	48,874,999株
当該募集による 発行株式数	71,570株
募集後における 発行済株式総数	48,946,569株
割当先	取締役4名 12,857株 従業員40名 58,713株
発行時における 当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における 支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における 充当状況	該当事項はありません。

・取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行

払込期日	2022年5月13日
調達資金の額	34,267,500円
発行価額	2,250円
募集時における 発行済株式数	47,319,170株
当該募集による 発行株式数	15,230株
募集後における 発行済株式総数	47,334,400株
割当先	取締役4名 5,002株 執行役員3名 3,336株 従業員10名 6,892株
発行時における 当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における 支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における 充当状況	該当事項はありません。

・取締役、執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式としての新株式発行

払込期日	2021年5月14日
調達資金の額	10,016,500円
発行価額	4,355円
募集時における発行済株式数	45,591,449株
当該募集による発行株式数	2,300株
募集後における発行済株式総数	45,593,749株
割当先	取締役4名 920株 執行役員4名 460株 従業員4名 920株
発行時における当初の資金使途	該当事項はありません。
発行時における支出予定時期	該当事項はありません。
現時点における充当状況	該当事項はありません。

#### 11. 発行要項

(1) 株式の種類及び数	当社普通株式 9,110,000株
(2) 払込金額	1株につき 1,718円
(3) 払込金額の総額	15,650,980,000円
(4) 増加する資本金の額	7,825,490,000円
(5) 増加する資本準備金の額	7,825,490,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 申込期間	2024年3月4日から2024年3月25日まで
(8) 払込期間	2024年3月4日から2024年3月25日まで
(9) 割当予定先	株式会社三菱UFJ銀行
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

### III. 主要株主及びその他の関係会社の異動について

#### 1. 異動が生じる経緯

本第三者割当により、三菱UFJ銀行は、当社の議決権の15.56%を保有することになるため、三菱UFJ銀行は、新たに当社の主要株主に該当することが見込まれます。また、本第三者割当に加えて、2024年3月26日開催予定の当社の定時株主総会において、三菱UFJ銀行の指名する候補者1名が当社の社外取締役に選任された場合には、三菱UFJ銀行及びその100%親会社であるMUFGは、新たに当社のその他の関係会社に該当することが見込まれます。

#### 2. 異動する株主及びMUFG（その他の関係会社）の概要

三菱UFJ銀行の概要は、上記「II. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

MUFG（その他の関係会社）の概要

(1)	名 称	株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表執行役社長 亀澤 宏規	
(4)	事 業 内 容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯する業務	
(5)	資 本 金	2,141,513 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2001年4月2日	
(7)	連 結 純 資 産	18,272,857 百万円	
(8)	連 結 総 資 産	386,799,477 百万円	
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.13%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	6.15%
		SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.13%
		THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2.00%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234（常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.81%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（明治安田生 命保険相互会社・退職給付信託口）	1.45%
		JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.37%
		JP モルガン証券株式会社	1.26%
		トヨタ自動車株式会社	1.23%
		GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	1.22%
(10)	上 場 会 社 と 当該株主の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。なお、MUFGの子会社は、証券業務に係る一時保有等を目的に当社の株式を保有しております。また MUFG の子会社である三菱UFJ銀行の持分法適用会社が運用するファンドが、当社議決権の 0.33%を所有しています。（2023年12月31日現在）
		人 的 関 係	該当事項はありません。なお、MUFGの子会社である三菱UFJ銀行の指名する候補者1名を当社株主総会（2024年3月26日開催予定）において社外取締役候補として上程することを予定しております。
		取 引 関 係	MUFGの子会社であり、幅広い顧客基盤を有する三菱UFJ銀行と、資産運用ロボアドバイザー事業を提供する当社との協働で、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」を提供しております。また、両社の間で劣後特約付ローンによる長期借入取引、当社のお客様の入出金に係る取引等を行っております。

(注) 1. 2023年3月31日現在。ただし、特記しているものを除きます。

2. 持株比率は、発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合を記載しております。

3. 異動前後における三菱UFJ銀行の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合、並びに、MUFGの所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 三菱UFJ銀行

	属性	議決権の数（所有株式数）（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主 その他の関係 会社	91,100 個 (9,110,000 株) (15.56%)	—	91,100 個 (9,110,000 株) (15.56%)	第 2 位

(2) MUFG

	属性	議決権の数（所有株式数）（議決権所有割合）		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	—	—	—
異動後	その他の関係 会社	—	91,100 個 (9,110,000 株) (15.56%)	91,100 個 (9,110,000 株) (15.56%)

- (注) 1. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2023 年 12 月 31 日現在の総議決権数 494,249 個に本第三者割当により増加する議決権数 91,100 個を加えた総議決権の数 585,349 個に対する割合を算出しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
2. 「大株主順位」は、2023 年 12 月 31 日現在の株主名簿を基準に記載しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

本第三者割当に係る払込みが完了し、三菱 UFJ 銀行の指名する候補者 1 名が当社の社外取締役を選任された場合、三菱 UFJ 銀行及び MUFG が新たに当社の親会社等となりますが、三菱 UFJ 銀行は MUFG の 100%子会社であり、当社に与える影響が最も大きい親会社等は MUFG であるため、開示対象となる非上場の親会社等には該当いたしません。

5. 異動予定年月日

三菱 UFJ 銀行に係る主要株主の異動については、本第三者割当に係る払込みが完了した日（2024 年 3 月 4 日から 2024 年 3 月 25 日までの間のいずれかの日）に異動が生じる予定です。また、三菱 UFJ 銀行及び MUFG に係るその他の関係会社の異動については、本第三者割当に係る払込みが完了した後、当社の株主総会（2024 年 3 月 26 日開催予定）において三菱 UFJ 銀行の指名する候補者 1 名が当社の社外取締役に選任されその効力が発生した日に異動が生じる予定です。

6. 今後の見通し

今後の見通しについては、上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上